

## 平成 13 年 6 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13 年 2 月 9 日

会 社 名 株式会社キングジム

登録銘柄

店頭銘柄

コ ー ド 番 号 7 9 6 2

本社所在都道府県

東京都

本 社 所 在 地 東京都千代田区東神田二丁目 10 番 18 号

問 い 合 わ せ 先 責任者役職名 専務取締役 管理本部長

氏 名 山崎 秀夫

TEL ( 03 ) 3864-5883

中間決算取締役会開催日 平成 13 年 2 月 9 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13 年 3 月 8 日

## 1. 12 年 12 月中間期の業績 (平成 12 年 6 月 21 日 ~ 平成 12 年 12 月 20 日)

## ( 1 ) 経営成績

( 百万円未満切捨 )

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 12 月中間期	15,659	( 1.5 )	1,141	( 35.2 )	1,200	( 38.8 )
11 年 12 月中間期	15,900	( 2.4 )	844	( 3.5 )	865	( 1.0 )
12 年 6 月期	35,362	( 2.9 )	2,551	( 6.0 )	2,685	( 5.7 )

	中間 ( 当期 ) 純利益		1 株当たり中間 ( 当期 ) 純利益	
	百万円	%	円	銭
12 年 12 月中間期	598	( 24.8 )	36	87
11 年 12 月中間期	479	( 11.2 )	29	56
12 年 6 月期	1,270	( 4.0 )	78	26

( 注 ) 1. 期中平均株式数 12 年 12 月中間期 16,229,846 株 11 年 12 月中間期 16,229,846 株 12 年 6 月期 16,229,846 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間 ( 当期 ) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## ( 2 ) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
12 年 12 月中間期	7	00	-	-
11 年 12 月中間期	7	00	-	-
12 年 6 月期	-	-	14	00

## ( 3 ) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12 年 12 月中間期	28,840	18,662	64.7	1,149 90
11 年 12 月中間期	26,369	17,205	65.2	1,060 13
12 年 6 月期	29,194	18,235	62.5	1,123 58

( 注 ) 期末発行済株式数 12 年 12 月中間期 16,229,846 株 11 年 12 月中間期 16,229,846 株 12 年 6 月期 16,229,846 株

## 2. 13 年 6 月期の業績予想 (平成 12 年 6 月 21 日 ~ 平成 13 年 6 月 20 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	36,000	3,000	1,600	7 00	14 00

( 参考 ) 1 株当たり予想当期純利益 ( 通期 ) 98 円 58 銭

# 1. 中間貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科 目	当中間会計期間末 平成 12 年 12 月 20 日現在		前中間期会計期間末 平成 11 年 12 月 20 日現在		増 減	前期の要約貸借対照表 平成 12 年 6 月 20 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
[ 資産の部 ]		%		%			%
流動資産	20,182,548	70.0	14,426,571	54.7	5,755,976	20,145,647	69.0
現金及び預金	4,208,872		1,155,356		3,053,516	4,168,740	
受取手形	532,310		894,887		362,577	1,186,462	
売掛金	3,634,712		3,698,405		63,693	3,490,364	
棚卸資産	3,997,924		4,607,585		609,660	3,708,645	
短期貸付金	6,776,503		3,358,167		3,418,336	6,662,962	
未収入金	726,356		623,444		102,912	703,516	
自己株式	76		234		157	438	
その他	350,160		129,099		221,060	281,717	
貸倒引当金	44,370		40,610		3,760	57,200	
固定資産	8,658,434	30.0	11,943,192	45.3	3,284,757	9,049,160	31.0
有形固定資産	4,354,950	15.1	4,757,571	18.1	402,621	4,546,526	15.6
建物	1,127,921		1,159,748		31,826	1,167,179	
機械装置	1,080,821		1,183,662		102,841	1,143,941	
土地	1,300,932		1,300,932		-	1,300,932	
建設仮勘定	17,302		78,702		61,400	118,121	
その他	827,972		1,034,525		206,553	816,350	
無形固定資産	168,687	0.6	219,894	0.8	51,207	194,905	0.7
投資その他の資産	4,134,796	14.3	6,965,726	26.4	2,830,929	4,307,728	14.7
投資有価証券	1,557,877		1,371,414		186,462	1,616,825	
長期性預金	-		3,000,000		3,000,000	-	
その他	2,631,883		2,651,995		20,112	2,746,636	
貸倒引当金	54,963		57,683		2,720	55,733	
資産合計	28,840,982	100.0	26,369,763	100.0	2,471,218	29,194,807	100.0

(単位：千円未満切捨)

科 目	当中間会計期間末 平成 12 年 12 月 20 日現在		前中間会計期間末 平成 11 年 12 月 20 日現在		増 減	前期の要約貸借対照表 平成 12 年 6 月 20 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
[ 負債の部 ]		%		%			%
流動負債	9,386,650	32.6	8,704,154	33.0	682,495	10,162,172	34.8
支払手形	1,600,799		1,740,921		140,122	1,773,604	
買掛金	5,661,250		4,806,845		854,404	5,566,822	
短期借入金	545,000		545,000		-	545,000	
未払法人税等	514,655		418,861		95,793	999,900	
未払消費税等	60,053		155,240		95,187	203,086	
その他	1,004,892		1,037,284		32,392	1,073,758	
固定負債	791,687	2.7	459,847	1.8	331,839	797,089	2.7
未払過去勤務債務	-		-		-	307,099	
退職給付引当金	300,534		-		300,534	-	
役員退職引当金	318,797		305,462		13,335	320,253	
預り保証金	172,355		154,385		17,969	169,736	
負債合計	10,178,337	35.3	9,164,002	34.8	1,014,335	10,959,261	37.5
[ 資本の部 ]							
資本金	1,978,690	6.9	1,978,690	7.5	-	1,978,690	6.8
資本準備金	1,840,956	6.4	1,840,956	7.0	-	1,840,956	6.3
利益準備金	324,100	1.1	295,300	1.1	28,800	306,660	1.1
その他の剰余金	14,516,267	50.3	13,090,814	49.6	1,425,453	14,109,237	48.3
任意積立金	13,630,681		12,119,389		1,511,292	12,111,236	
中間(当期)未処分利益	885,585		971,424		85,838	1,998,001	
その他有価証券評価差額金	2,630	0.0	-	-	2,630	-	-
資本合計	18,662,644	64.7	17,205,761	65.2	1,456,883	18,235,545	62.5
負債及び資本合計	28,840,982	100.0	26,369,763	100.0	2,471,218	29,194,807	100.0

## 2 . 中間損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	当中間会計期間 (自平成12年6月21日 至平成12年12月20日)		前中間会計期間 (自平成11年6月21日 至平成11年12月20日)		増 減 金 額	前期の要約損益計算書 (自平成11年6月21日 至平成12年6月20日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売上高		15,659,010	100.0	15,900,837	100.0	241,826	35,362,419	100.0
売上原価		10,521,775	67.2	10,684,588	67.2	162,813	23,863,045	67.5
売上総利益		5,137,235	32.8	5,216,248	32.8	79,013	11,499,373	32.5
販売費及び一般管理費		3,995,693	25.5	4,372,153	27.5	376,460	8,948,067	25.3
営業利益		1,141,541	7.3	844,094	5.3	297,446	2,551,306	7.2
営業外収益		126,850	0.8	79,853	0.5	46,997	211,172	0.6
受取利息及び配当金		89,292		40,703		48,589	125,689	
その他		37,557		39,150		1,592	85,483	
営業外費用		67,432	0.4	58,597	0.4	8,834	77,004	0.2
支払利息		3,095		2,534		561	5,272	
退職給付会計基準変更時差異償却		57,875		-		57,875	-	
その他		6,461		56,063		49,601	71,732	
経常利益		1,200,959	7.7	865,350	5.4	335,609	2,685,473	7.6
特別利益		13,600	0.1	30,626	0.2	17,026	15,986	0.0
投資有価証券売却益		0		3,120		3,119	3,120	
貸倒引当金戻入益		13,600		27,506		13,906	12,866	
特別損失		161,727	1.0	23,295	0.1	138,431	224,611	0.6
固定資産売却損		80		-		80	135	
固定資産除却損		38,166		23,295		14,870	62,699	
過去勤務債務償却		-		-		-	161,775	
関係会社株式評価損		123,480		-		123,480	-	
税引前中間(当期)純利益		1,052,832	6.7	872,680	5.5	180,151	2,476,848	7.0
法人税、住民税及び事業税		479,000	3.0	393,000	2.5	86,000	1,403,000	4.0
法人税等調整額		24,589	0.1	-	-	24,589	196,275	0.6
中間(当期)純利益		598,422	3.8	479,680	3.0	118,741	1,270,124	3.6
前期繰越利益		287,163		491,743		204,580	491,743	
過年度税効果調整額		-		-		-	352,948	
税効果適用に伴う特別償却準備金取崩高		-		-		-	8,153	
中間配当額		-		-		-	113,606	
中間配当に伴う利益準備金積立額		-		-		-	11,360	
中間(当期)未処分利益		885,585		971,424		85,838	1,998,001	

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式.....移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

・時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの.....移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品.....総平均法に基づく原価法

(2) 材料及び貯蔵品.....移動平均法に基づく原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

(2) 無形固定資産.....定額法

(ソフトウェアを除く)

(3) ソフトウェア.....見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、  
(市場販売目的) いずれか大きい額を計上しております。

(4) ソフトウェア.....社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(自社利用目的)

(5) 長期前払費用.....定額法

### 4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### 5. 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(57,875千円)については、当中間会計期間に一括償却し、営業外費用として計上しております。

### 6. 役員退職引当金の計上基準

役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規定に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 8. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 金融商品会計

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(その他有価証券で時価のあるものについては、移動平均法に基づく低価法(洗替え方式)から中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定))について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益と税引前中間純利益は22,387千円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、マネー・マネジメント・ファンド等は流動資産の有価証券として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。

なお、これによる振替の影響額はありません。

2. 退職給付会計

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用が36,442千円減少し、また、会計基準変更時差異57,875千円を営業外費用に計上した結果、経常利益と税引前中間純利益は21,433千円減少しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (平成12年12月20日現在)	前中間会計期間末 (平成11年12月20日現在)	前事業年度 (平成12年6月20日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	9,040,261千円	8,647,730千円	9,039,969千円

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 (自平成12年6月21日 至平成12年12月20日)	前中間会計期間 (自平成11年6月21日 至平成11年12月20日)	前事業年度 (自平成11年6月21日 至平成12年6月20日)
1.固定資産売却損の内訳	工具器具備品 80千円	-	工具器具備品 56千円 電話加入権 78千円 合計 135千円
2.固定資産除却損の内訳	建物 771千円 構築物 248千円 機械装置 30,765千円 工具器具備品 6,380千円 合計 38,166千円	建物 274千円 構築物 7千円 機械装置 16,207千円 工具器具備品 6,806千円 合計 23,295千円	建物 20,508千円 構築物 8,522千円 機械装置 20,724千円 工具器具備品 12,944千円 合計 62,699千円

## (リース取引関係)

	当中間会計期間 (自 平成12年 6月21日) (至 平成12年12月20日)	前中間会計期間 (自 平成11年 6月21日) (至 平成11年12月20日)	前事業年度 (自 平成11年 6月21日) (至 平成12年 6月20日)																						
1. 所有権移転外 ファイナンス・ リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額																						
	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千 円</td> <td style="text-align: center;">千 円</td> </tr> </table>		工 具 器 具 備 品	合 計		千 円	千 円	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">車 輛 運 搬 具</td> <td style="text-align: center;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千 円</td> <td style="text-align: center;">千 円</td> <td style="text-align: center;">千 円</td> </tr> </table>		車 輛 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	合 計		千 円	千 円	千 円	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">車 輛 運 搬 具</td> <td style="text-align: center;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千 円</td> <td style="text-align: center;">千 円</td> <td style="text-align: center;">千 円</td> </tr> </table>		車 輛 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	合 計		千 円	千 円	千 円
		工 具 器 具 備 品	合 計																						
		千 円	千 円																						
		車 輛 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	合 計																					
		千 円	千 円	千 円																					
		車 輛 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	合 計																					
		千 円	千 円	千 円																					
	取得価額 相 当 額	6,400	6,400	取得価額 相 当 額	23,400	302,578	325,978	取得価額 相 当 額	23,400	302,578	325,978														
	減価償却累 計額相当額	5,065	5,065	減価償却累 計額相当額	22,193	260,284	282,478	減価償却累 計額相当額	23,051	288,140	311,191														
中間期末残 高 相 当 額	1,335	1,335	中間期末残 高 相 当 額	1,206	42,293	43,500	中間期末残 高 相 当 額	349	14,438	14,787															
取得価額相当額は、未経過リース 料中間期末残高が有形固定資産の 中間期末残高等に占める割合が低 いため、「支払利子込み法」により 算定しております。			取得価額相当額は、未経過リース 料中間期末残高が有形固定資産の 中間期末残高等に占める割合が低 いため、「支払利子込み法」により 算定しております。			取得価額相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末 残高等に占める割合が低いため、 「支払利子込み法」により算定し ております。																			
2. 未経過リース料中間期末残高 相当額			2. 未経過リース料中間期末残高 相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額																			
1 年内 801 千円			1 年内 42,164 千円			1 年内 13,985 千円																			
1 年超 534 千円			1 年超 1,335 千円			1 年超 801 千円																			
合 計 1,335 千円			合 計 43,500 千円			合 計 14,787 千円																			
未経過リース料中間期末残高相当 額は、未経過リース料中間期末残 高が有形固定資産の中間期末残高 等に占める割合が低いため、「支 払利子込み法」により算定してお ります。			未経過リース料中間期末残高相当 額は、未経過リース料中間期末残 高が有形固定資産の中間期末残高 等に占める割合が低いため、「支 払利子込み法」により算定してお ります。			未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、「支払利子込み 法」により算定しております。																			
3. 支払リース料及び減価償却費 相当額			3. 支払リース料及び減価償却費 相当額			3. 支払リース料及び減価償却費 相当額																			
支払リース料 533 千円			支払リース料 30,987 千円			支払リース料 59,786 千円																			
減価償却費相当額 533 千円			減価償却費相当額 30,987 千円			減価償却費相当額 59,786 千円																			
4. 減価償却費相当額の算定方法			4. 減価償却費相当額の算定方法			4. 減価償却費相当額の算定方法																			
リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。			リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。			リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。																			